

平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 税務署	状況 要否	青色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認印 省略 年 月 日 年 月 日
納税地 電話( ) -	事業種目	期末現在の資本金の額又は出資金の額	円	※
(フリガナ) 法人名	経理責任者 自署押印	①		
(フリガナ) 代表者 自署押印	旧納税地 及び 旧法人名等	①		
代表者 住所				

平成 年 月 日

事業年度分の

申告書

平成 年 月 日

適用額 提出の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
税理士法第30条 の書面提出有	税理士法第33条 の2の書面提出有

退職年金等積立金額 (2)+(3)+(4)+(5)+(6) +(7)+(8)+(9)+(10)		十億	百万	千	円	分割法人等の 引継ぎ前の退職 年金等積立金額	15	十億	百万	千	円
同	厚生年金分					(15)の $\frac{1}{12}$ 相当額	16				
上	確定給付年金資産 管理運用契約分					分割承継法人等へ の引継ぎ後の退職 年金等積立金額	17				
	確定給付年金基金 資産運用契約分					(17)の $\frac{1}{12}$ 相当額	18				
の	確定拠出年金資産 管理契約分					課税退職年金 等積立金額 (16)+(18)	19				
	個人型年金に係る分					合併法人等の退職 年金等積立金額	20				
内	勤労者財産形成 給付契約分					(20)の $\frac{1}{12}$ 相当額	21				
	勤労者財産形成 基金給付契約分					被合併法人等から 引き継いだ退職 年金等積立金額	22				
訳	特例適格退職 年金契約分					(22)の $\frac{1}{12}$ 相当額	23				
	同上以外の契約分					課税退職年金 等積立金額 (21)+(23)	24				
課税退職年金等積立金額 (1) × $\frac{1}{12}$					000	この申告が修正 申告である 場合	25				
法人税額 (((11),(19)又は(24))の1%相当額)					00	退職年金等 積立金額	26				
中間申告分の法人税額					00	課税退職年金 等積立金額	27				
差引この申告により 納付すべき法人税額 (12) - (13)					00	分割等によりた 引継ぎをした 場合の課税退職 年金等積立金額	28				
						合併等により 引継ぎを受けた 場合の課税退職 年金等積立金額	29				
						この申告により納 付すべき法人税額 (14)-(29)	30				00
						中間申告の場合には					
						その計算期間					

税理士 署名押印	①
-------------	---